

2025年12月8日

対外・対内証券投資の動向(2025年11月分)

対外証券投資が取得超に転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、11月の対外証券投資は+8,361億円の取得超(前月は▲3兆4,537億円の処分超)となった。対内証券投資は+1兆8,274億円の取得超(前月は+12兆5,062億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+9,913億円の流入超(前月は+15兆9,599億円の流入超)となった。
- 11月の対外証券投資は、中長期債が▲1兆2,409億円の売り越しから+7,189億円の買い越しに転じた。株式・投資ファンド持分も▲1兆8,406億円の売り越しから+1,147億円の買い越しに転じた。加えて、短期債も▲3,722億円の売り越しから+24億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲1兆6,281億円の売り越しから+3,968億円の買い越しに転じた。その他金融機関は、前月の▲7,820億円の売り越しから+7,659億円の買い越しに転じた。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+3,479億円から+7,745億円へ拡大した。一方、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は▲1兆3,891億円から▲5,639億円へ縮小。生命保険会社の売り越し額は前月の▲109億円から▲1,879億円へ拡大した。
- 11月の対内証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+7,990億円から+1兆8,839億円へ拡大。株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+6兆2,446億円から+9,786億円へ縮小した。一方、短期債は前月の+5兆4,627億円の買い越しから▲1兆351億円の売り越しに転じた。

図表1:対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 勇大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 2:対外証券投資(億円)

	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	3ヶ月平均	6ヶ月平均
株式・投資ファンド持分	-868	2,676	-18,406	1,147	-4,861	-6,784
取得	111,569	125,434	123,853	112,135	120,474	118,491
処分	112,437	122,759	142,259	110,988	125,335	125,275
中長期債	3,807	19,167	-12,409	7,189	4,649	12,868
取得	372,376	424,321	381,921	330,465	378,902	381,704
処分	368,569	405,154	394,330	323,276	374,253	368,836
短期債	303	-1,086	-3,722	24	-1,595	-1,463
取得	27,225	44,035	36,531	33,417	37,994	34,562
処分	26,922	45,120	40,253	33,393	39,589	36,025
合計	3,242	20,757	-34,537	8,360	-1,807	4,622
	-3,242	-20,757	34,537	-8,360	1,807	-4,622

(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 3:対内証券投資(億円)

	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	3ヶ月平均	6ヶ月平均
株式・投資ファンド持分	3,466	-37,304	62,446	9,786	11,643	12,028
取得	921,044	931,291	1,278,626	1,083,142	1,097,686	989,632
処分	917,578	968,595	1,216,181	1,073,356	1,086,044	977,604
中長期債	4,186	-6,943	7,990	18,839	6,629	5,493
取得	159,250	194,574	219,541	201,541	205,219	204,645
処分	155,064	201,517	211,551	182,702	198,590	199,152
短期債	11,232	-30,104	54,627	-10,351	4,724	3,334
取得	208,874	180,672	223,367	159,257	187,765	194,111
処分	197,641	210,776	168,740	169,608	183,041	190,777
合計	18,884	-74,351	125,063	18,274	22,995	20,855

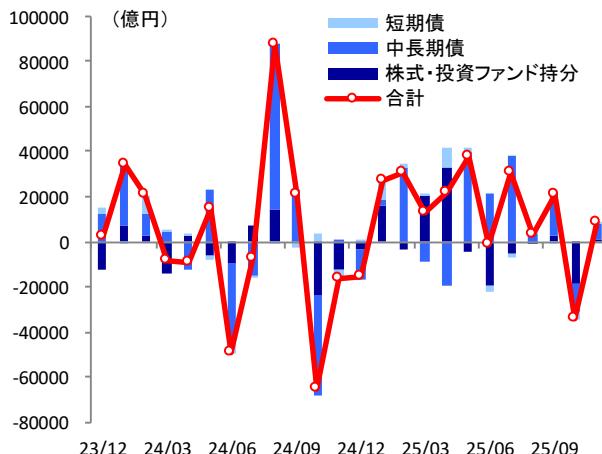
(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 4:投資家部門別対外証券投資(億円)

	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	3ヶ月平均	6ヶ月平均
公的部門	-13	-81	-47	-12	-47	-28
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-13	-81	-47	-12	-47	-28
預金取扱機関	-13,230	4,131	-16,281	3,968	-2,727	3,843
銀行等(銀行勘定)	-16,936	-619	-13,810	-229	-4,886	-190
信託銀行(銀行勘定)	3,708	4,749	-2,471	4,197	2,158	4,033
その他部門	16,483	16,708	-18,209	4,404	968	807
その他金融機関	19,387	22,511	-7,820	7,658	7,450	6,332
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	12,837	5,840	-13,856	-5,642	-4,553	-3,476
銀行等(信託勘定)	-4	0	34	-4	10	4
信託銀行(信託勘定)	12,840	5,840	-13,890	-5,639	-4,563	-3,481
金融商品取引業者	-4,893	11,987	2,662	7,484	7,378	3,996
生命保険会社	2,121	-830	-109	-1,879	-939	-20
損害保険会社	0	-13	3	-48	-19	-9
投資信託委託会社等	9,322	5,527	3,479	7,745	5,584	5,842
その他	-2,903	-5,803	-10,388	-3,253	-6,481	-5,525

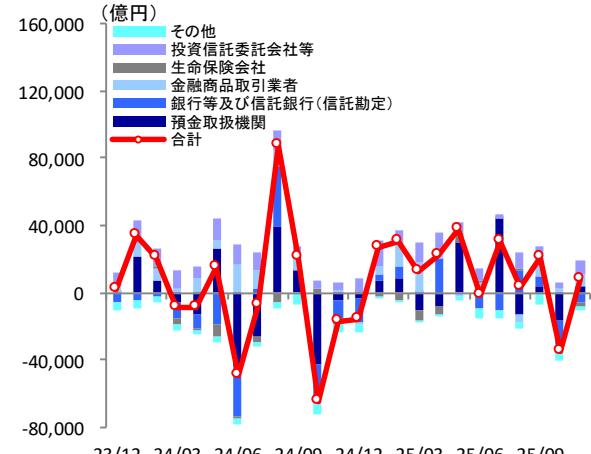
(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



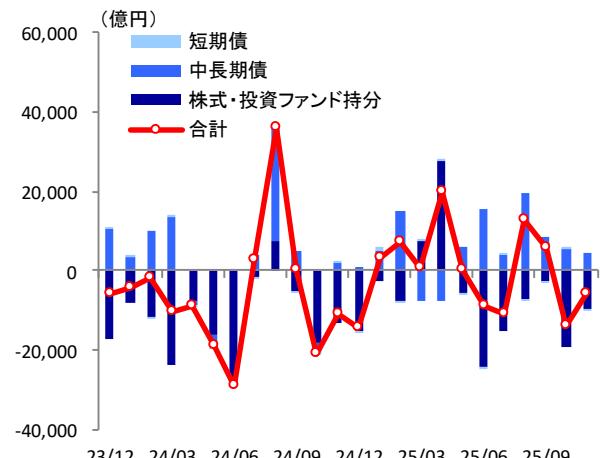
(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



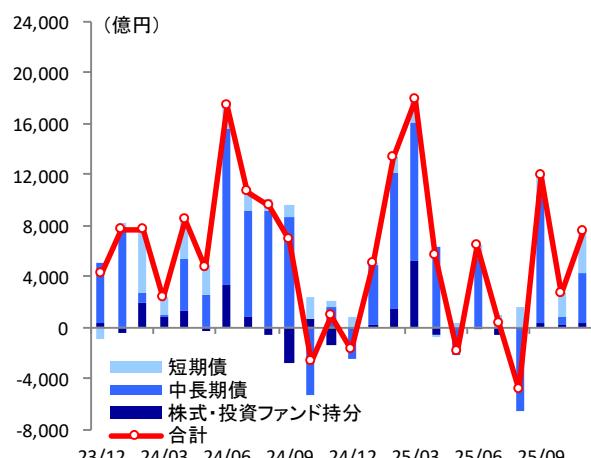
(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



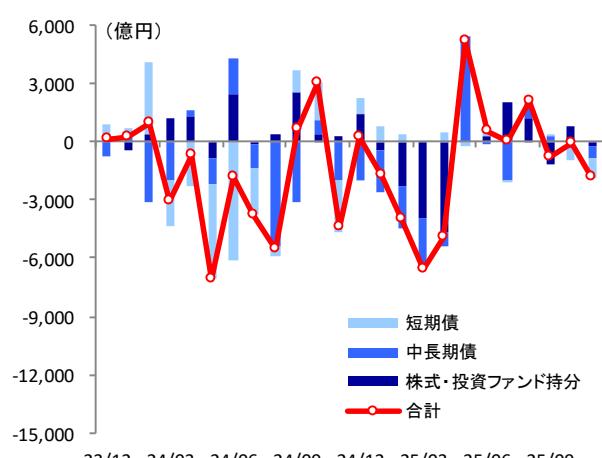
(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



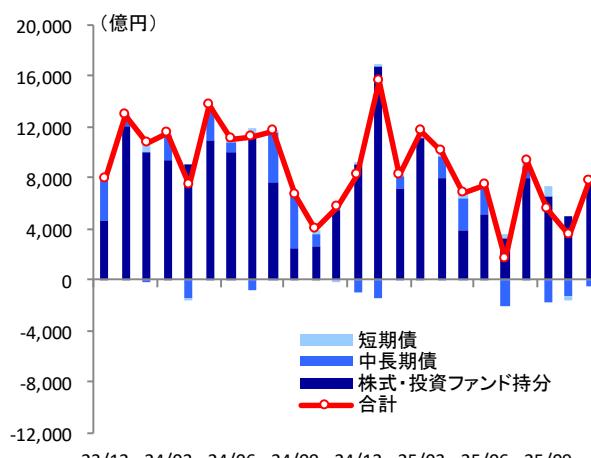
(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



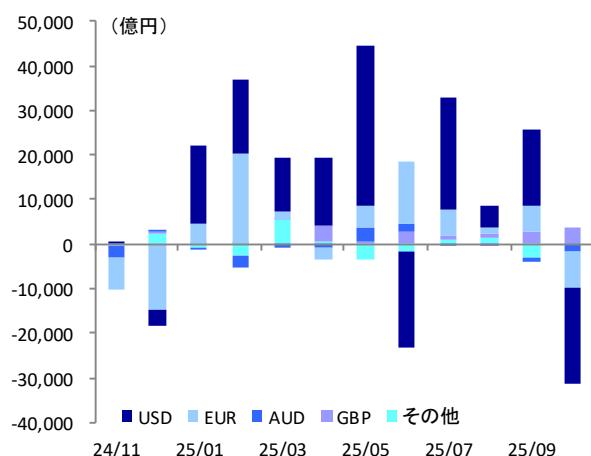
(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



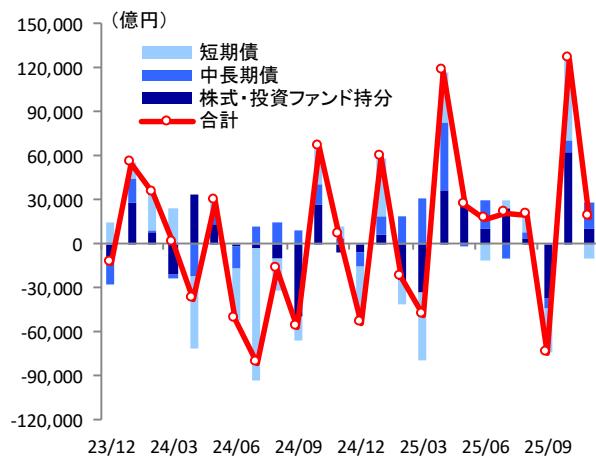
(資料)財務省、Macrobond、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



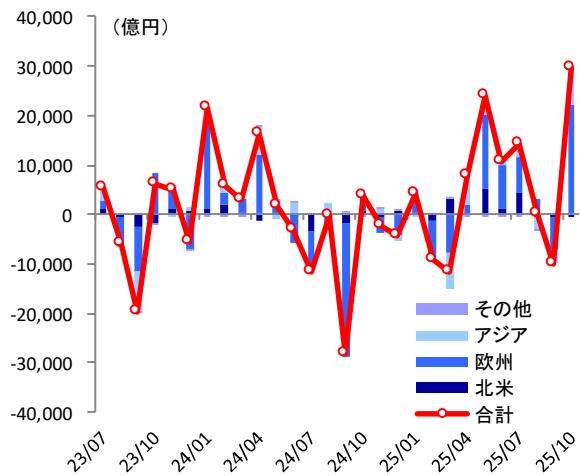
(資料)財務省、日本銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



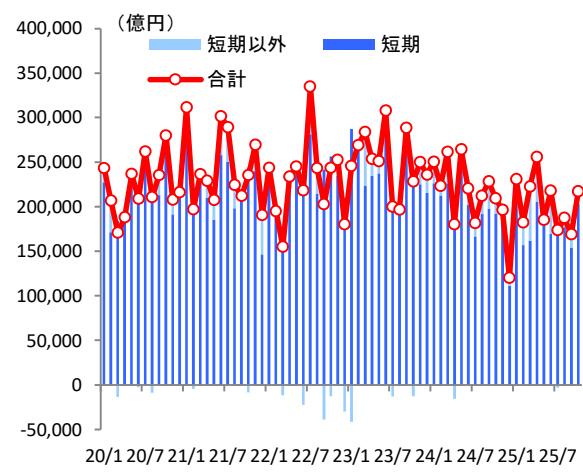
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



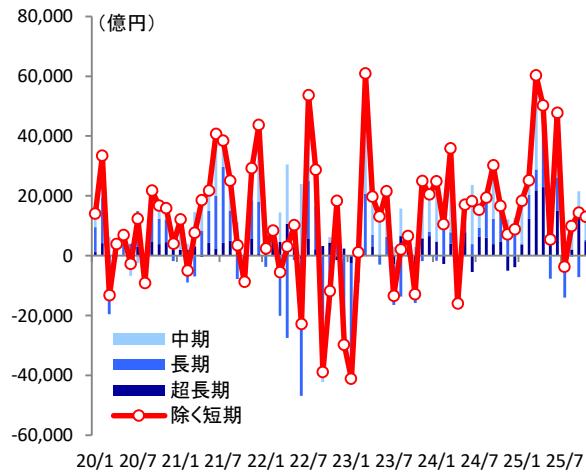
(資料)東京証券取引所、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



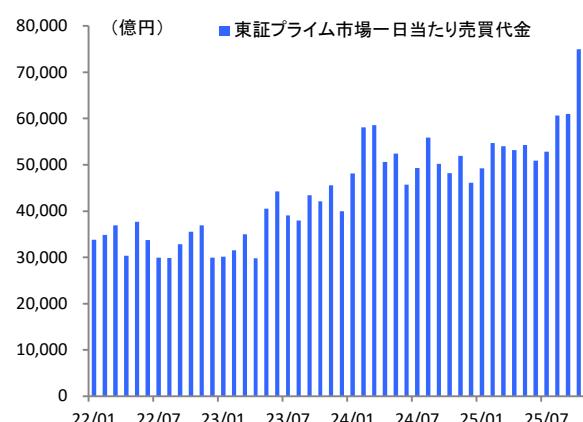
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をしたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高にジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。